

介護職種の外国人技能実習制度等に対応した生活指導員(ソーシャルワーカー)の養成に関する研究

日本社会事業大学

〒204-0023 東京都清瀬市竹丘3-1-30

助成事業の概要

本研究の目的は、外国人介護人材の生活をサポートする、介護施設のソーシャルワーカーに求められる専門性を明らかにし、その養成方法を検討することである。

そのために、全国の中でも特に外国人が多く居住している東京都において、外国人介護職員の現状を把握することとした。

平成31年3月1日を基準日として、3月上旬に東京都内のすべての特別養護老人ホーム529施設（内2施設は開設準備中）の生活相談員を対象に、また、追加調査として、3月中旬に東京都内のすべての介護老人保健施設199施設の支援相談員を対象に、郵送による配票調査を実施した。

調査項目は、①施設概要、②外国人介護人材の受入れ方針・準備、③外国人介護人材の就業状況、④外国人介護人材の受入れに関する意識、⑤外国人介護人材へのサポートの課題、である。

また、併行して、東京都内の入所施設で介護職員として就労している外国人3名に対して、生活上の課題等についての聞き取りを行った。

事業の成果

郵送による配票調査への回答数は、728件中108件であった（回収率14.8%）。ただし、施設種類別には、特別養護老人ホーム529件中97件（回収率18.3%）、介護老人保健施設199件中11件（回収率5.5%）であり、施設種別により差異がみられた。

平成31年3月1日現在における外国籍介護職員の就労状況であるが、回答のあった108施設のうち46施設（特別養護老人ホーム44施設、介護老人保健施設2施設）で、1名以上の外国籍介護職員が働いているという結果であった。つまり、東京都内の特別養護老人ホーム・介護老人保健施設の42.6%にはすでに外国籍の職員が在籍していた。特に、特別養護ホームに限っていえば、45.4%の割合である。外国籍介護職員の出身国・地域は12で、総数は165人であった。1施設あたりの平均人数は3.6人である。

また、平成31年3月1日現在で外国籍介護職員がいない施設であっても、今後についても受入れない方針であるというような施設は少なく、程度の差はあるものの受入れの検討をしている施設が多いことが示唆された。

なお、施設等から紹介された外国出身の介護職員からの聞き取りは、ミャンマー、ベトナム、ネパールの出身者それぞれ1名に対して行った。性別は男性2名・女性1名、在留資格はE P A介護福祉士候補者1名、留学により介護福祉士養成施設にて介護福祉士資格取得1名、その他1名である。日本に来た時期、滞在期間、年齢も異なるが、3名に共通していたことは日本に来た当初は生活上のさまざまな手続きにサポートが必要であったということである。特に住民登録、携帯電話の契約、在留資格の更新などは、日本語がほとんど不慣れな状況にあっては付き添って行うことが必要不可欠である。そのため、特に日本に来たばかりの時期において、法人や施設で外国人の受け入れを担当する職員には、外国人の意思や意向を把握する

スキルを身につけていることが求められ、そのような職員の有無が外国人の受入れ傾向にも影響を与えていると考えられた。

■ 成果の広報・公表

当該研究で取り上げた外国人介護人材に関するテーマは、介護人材不足が懸念されるわが国の近年の喫緊の課題であることから、研究の成果は論文としてまとめるとともに、社会福祉・介護関連の学会にて発表する予定である。

また、報告書は調査協力機関である特別養護老人ホーム・介護老人保健施設だけでなく、関係諸機関からの要望があれば増刷を検討する。

なお、大学のホームページを利用した成果の発信や、学内学会等での発表も検討しているところである。

■ 今後の展開

介護現場における外国籍介護職員の在留資格は、これまでにあった「特定活動」や「留学」に加え、ここ数年で「介護」「技能実習」「特定技能」が増えたため、受入れる施設側にはこれらに対する基本的な知識と、在留資格や出身国の差異を考慮した専門的なサポート体制が求められる。技能実習制度では、実際に現場で介護を指導する技能実習指導員とは別に、主に生活面のサポートを担当する生活指導員が配置されている。しかしながら、生活指導員については、介護職種に対応するような特別な研修があるわけではない。このような技能実習制度における生活指導員の役割を、特別養護老人ホームでは生活相談員が、介護老人保健施設においては支援相談員が担うと想定されたが、実際には施設を運営する法人の外国人受入れ担当者や、施設長が主導するケースも多く見受けられる。

今後は、外国人の生活面のサポートを、実際はどのような職が担当しているのかを見極めつつ、外国人介護職が増えつつある施設で、ソーシャルワーカーがどのような役割を担うべきかを検討していきたいと考える。